

タイ石油開発公社(PTTEPn)

タイ東部沖天然ガス田「エラワン鉱区」増産で国産 LNG 拡大、CO2 を回収し地下に貯留する「CCS」で脱炭素へ タイ | 探査・生産 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG PTTEP:TB | REUTERS PTTEP.BK

- 2022/12期2Q(4-6月)は販売数量増と販売単価上昇を受け、パイプライン輸送上高が前年同期比37.8%増、調整後純利益が同85.4%増。
- タイ東部沖天然ガス田「エラワン鉱区」操業を海外企業から引き継いだほか、新規取得の中東オマーン天然ガス田権益からの販売が増加。
- CO2を回収して地下に貯留する「CCS」を2026年までに開始すると発表。親会社主導および日本企業2社と技術面で協業して脱炭素推進。

What is the news?

8/1発表の2022/12期2Q(4-6月)は、パイプライン輸送からの売上高が前年同期比37.8%増の23.83億USD、石油価格変動に係るヘッジ取引損失など一時的要因の影響を除く調整後純利益が同85.4%増の6.47億USDだった。販売数量が同5.0%増だったことに加えて、気体と液体の加重平均販売単価が同31.8%上昇したことが増収増益に貢献した。前四半期比では、パイプライン輸送からの売上高が17.4%増、調整後純利益が13.5%増と伸びが加速した。

2Qのセグメント別の概況は以下の通り。①地域別の販売数量は、タイおよびタイ・マレーシア合弁開発エリア(MTJDA)が前年同期比6.3%増の290,086石油換算バレル/日、その他アセアン地域が同4.0%減の98,166石油換算バレル/日、その他地域が同13.4%増の77,207石油換算バレル/日。タイ東部沖にある天然ガス田「エラワン鉱区」の運営者となって米シェブロンと三井石油開発から操業を引き継いだことに加え、新規に天然ガス田権益を取得した中東のオマーン・ブロック61の販売数量が堅調な増加を示した。②製品別の販売価格動向は、気体ガスが同9.1%上昇の6.10USD/英国熱量単位、液化天然ガス(LNG)が同64.8%上昇の105.47USD/バレルだった。

How do we view this?

通期会社計画は、1日平均販売数量を前期比12%増の46.5万石油換算バレル(BOE)(従来計画46.7万BOE)、1BOE単位当たりコストを29-30USD(同28-29USD)と見通しを引き下げた一方、ガスの平均販売単価は同12.4%上昇の6.4USD/百万BTU、EBITDAマージンは70-75%と据え置いた。

同社は今年4月に米シェブロンと三井石油開発から操業を引き継いだタイ東部沖天然ガス田「エラワン鉱区」について、増産工事により同鉱区のガス生産量を2024年4月までに現在の約2倍に増やす計画を立てている。燃料の6割を天然ガスが占めるタイでは、割高な輸入LNGの割合が増加傾向にあり、同社が生産する国産LNGの増加が期待されている。

また、今年6月、CO2を回収して地下に貯留する「CCS」を2026年までに開始すると発表。同国でCCSの導入は初となる。親会社の政府系エネルギー大手PTTの主導、かつ技術面で日本のINPEX(1605)や日揮ホールディングス(1963)と協業しながら脱炭素を推進する方針だ。

業績推移

※参考レート 1USD=138.72円、1THB=3.81円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高(百万USD)	61.56	51.30	68.56	87.93	82.86
当期利益(百万USD)	15.72	7.24	12.16	19.48	19.16
EPS(USD)	0.39	0.18	0.31	0.49	0.50
PER(倍)	12.11	26.24	15.24	9.64	9.45
BPS(USD)	2.97	2.93	3.11	3.25	3.52
PBR(倍)	1.59	1.61	1.52	1.45	1.34
配当(THB)	6.00	4.25	5.00	9.06	8.78
配当利回り(%)	3.49	2.47	2.91	5.27	5.11

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

 配当予想(THB) **9.06** (予想はBloomberg)
 終値(THB) **172.00** 2022/8/29

会社概要

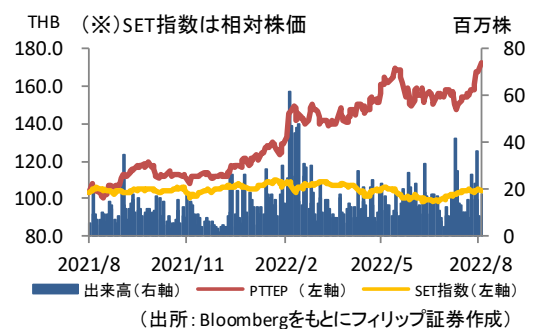
1985年に国営の石油・天然ガス開発(E&P)会社として設立。国営のタイ石油公社(PTT)の子会社。タイ国内外の石油探査・生産、海外のガスパイプライン輸送、エネルギービジネスと戦略的に連携したプロジェクトへの投資などを行い、以下の3事業区分で構成される。

①主力の石油探査・生産事業では、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、マレーシア、アルジェリア、オーストラリア、カナダ、モザンビーク、ブラジルなどの国に多くのプロジェクトを展開。

②外国パイプライン事業は子会社のPTTEPオフショアインベストメントカンパニー(PTTEPO)の投資による持分法適用会社で構成される。Andamanトランスポートーション(ATL)、Moattamaガストランスポートーション(MGTC)、Taninthayiパイプラインカンパニー(TPC)に出資しており、パイプラインをタイとミャンマーで展開している。

その他に、③エネルギー事業と戦略関係があるプロジェクトへの投資事業として、港湾・倉庫サービスやデジタルソリューション、液化天然ガス(LNG)関連事業などを展開する。

企業データ(2022/8/30)

 ベータ値 1.04
 時価総額(百万THB) 686,807
 企業価値=EV(百万THB) 737,517
 3か月平均売買代金(百万THB) 2,420.6


主要株主(2022/8)

株主	(%)
1. 石油公社(PTT)	63.79
2. STOCK EXCHANGE OF THAILAND	9.96
3. ステート・ストリート	2.42

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

 笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。